資料2

企業の採用活動における、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の活用について

2020年1月7日

（株）履修データセンター
代表取締役　**辻　太一朗**

当社概要

会社名：　株式会社履修データセンター

事業目的：　社会全体での履修履歴の利活用の推進を通して、個人にとって「学ぶ」ことの意義を高める

事業概要：　履修履歴DBを通して「個人の知的スキルのデータ化」「企業の履修データ活用の利便性向上」
履修データの共用を通しての社会での知的スキル利活用の推進

＜サービス概要＞

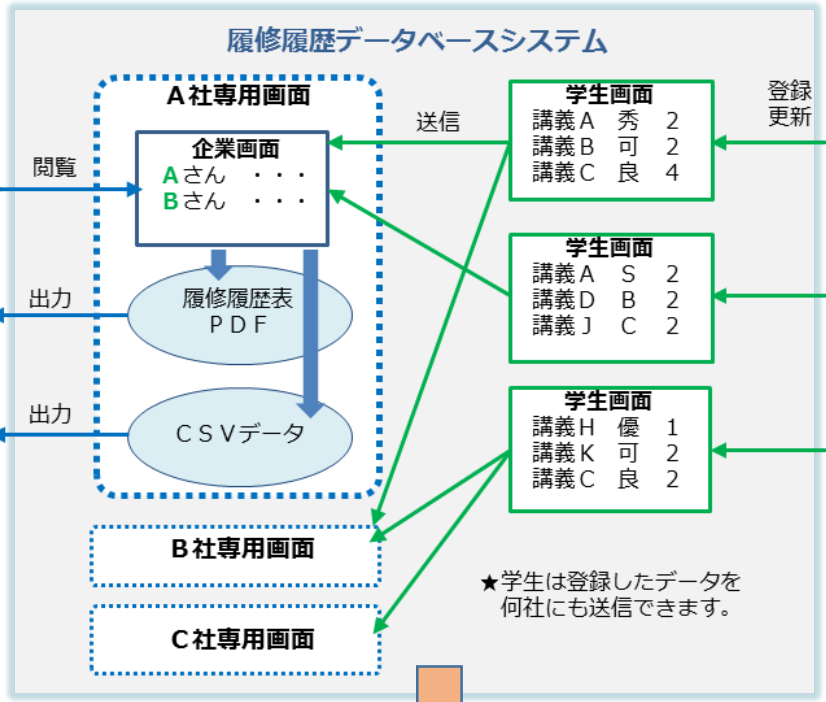
学生が、自身の履修履歴(個人のスキルと知識)を登録し、就職を希望する企業（契約企業）に定型データで提出できる仕組みを提供

有料

企業

契約企業数：約400社
（2019年現在）

商社・金融・メーカ等の大手
人気企業が契約



無料

学生

登録者数：約15万人
（2019年現在）

A

B

C

就活生のおよそ３人に一人
が当社のシステムを活用

匿名化したマスデータ

無償

公益

公益目的の活動に利用

活用実績：内閣府、経産省等

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の就職での活用

AI戦略2019（令和元年６月策定）抜粋

＜具体目標＞

- 大学・高専の卒業単位として認められる数理・データサイエンス・AI教育のうち、優れた教育プログラムを政府が認定する制度を構築、普及推進

＜取組＞

- 学校と企業との連携を以下の通り促進：
  - 認定コースの履修の有無及び学修成果を、産業界が就職の際に参考とする方策（例えばエントリーシートに記載欄を設ける等）を産学官の協働で推進（2020年度）
  - 教育界・産業界が連携し、連携拡大の方策（例えばインターン、リカレント教育、外部講師派遣等）を検討・実施することを促進（2021年度）

本認定制度を企業の就職で活用してもらうためには、認定教育プログラムを履修した学生が、履修していない学生に比べ自社で活躍が見込めることが重要であるが、推進を早めるには企業及び学生に対して以下の観点が必要

企業（人事）に対して、
- 認定教育プログラム履修学生確認の重要性と必要性が高いこと
- 認定教育プログラムの履修の有無、習得レベルが簡単に確認できること

学生に対して、企業が
- 自分が認定教育プログラムを履修していることを認識してくれること
- 未履修者は入社までに履修を要請されること

企業に学生の認定教育プログラムの履修状況を届けることが必要

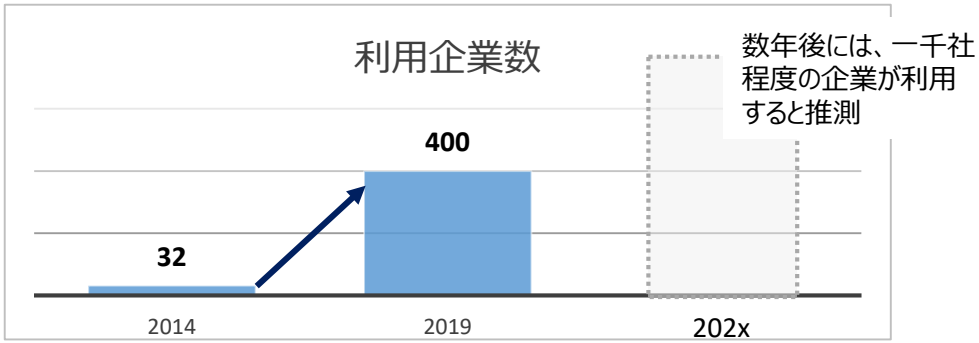
疑問 **企業は学生の履修状況や成績に関心があるか？**

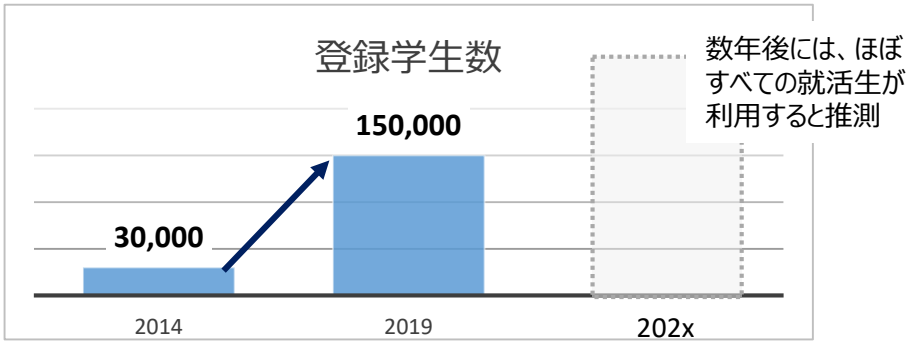
履修履歴に関する企業・学生の意識の変化

確かに、多くの企業は履修履歴を積極的に活用していない状況ではあるが、大学による出席の厳格化等の変化を知り、履修状況の確認を通して人物重視の面接を実施する企業が増えている

	企業		学生
これまで	採用活動において、履修履歴を積極的に活用しておらず、面接等においては課外活動での取り組みを中心に質問をする傾向。	▶	アルバイト・サークル・ボランティアやインターンシップでの実績の方が、 企業から評価されるらしいと考え、課外活動に時間を割くようになる傾向。
これから	学業での行動に個人の「ポジティブシンキング」「セルフモチベーション力」の差が出やすくなり、学業行動により関心を持つ企業が増加	▶◀	授業出席の厳格化の流れで学業活動時間が増加し、その時間を有効に活用する学生、学業に力を入れる学生が増加

当社の利用状況（下記グラフ参照）においても、就職の際に、学生の履修履歴を活用する企業が増えており、結果的に、履修履歴のデータ化により、応募学生・社員の履修科目に着目する企業が増えている





仮説 **学生の「認定教育プログラム」の取得状況を可視化すれば、企業はそれを採用時の参考にするのではないか。**

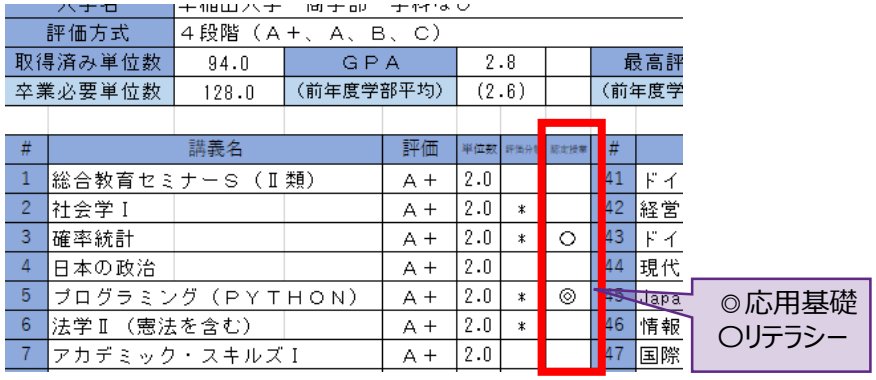
認定教育プログラムの普及・推進への当社の協力アイデア

採用担当者が、「認定教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）」の履修状況に着目するよう、同プログラムの履修の有無を可視化する。

可視化の例

面接帳票に「認定教育プログラム」に該当する授業をデフォルトの項目として入れる

認定教育プログラム該当科目をデフォルトの項目とすることで、採用時に履修履歴データベースを利用する企業が常に着目することになる。



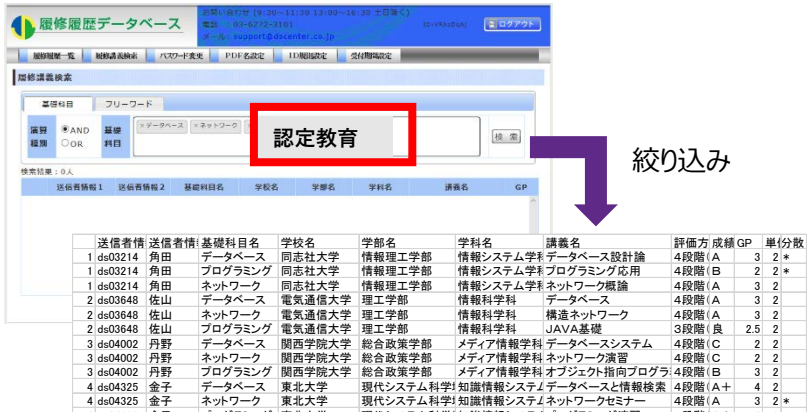
評価方式	４段階（Ａ＋、Ａ、Ｂ、Ｃ）					
取得済み単位数	94.0	ＧＰＡ	2.8		最高評	
卒業必要単位数	128.0	（前年度学部平均）	（2.6）		（前年度学	

#	講義名	評価	単位数	評価分	認定授業	#	
1	総合教育セミナーＳ（Ⅱ類）	Ａ＋	2.0			41	ドイ
2	社会学Ⅰ	Ａ＋	2.0	＊		42	経営
3	確率統計	Ａ＋	2.0	＊	○	43	ドイ
4	日本の政治	Ａ＋	2.0			44	現代
5	プログラミング（ＰＹＴＨＯＮ）	Ａ＋	2.0	＊	◎	45	Japa
6	法学Ⅱ（憲法を含む）	Ａ＋	2.0	＊		46	情報
7	アカデミック・スキルズⅠ	Ａ＋	2.0			47	国際

◎応用基礎
○リテラシー

科目検索の基礎科目に「認定教育プログラム」対象授業を入れる

応募者・内定者から「認定教育」受講者を簡単に検索で抽出できることで受講確認が簡単にできる

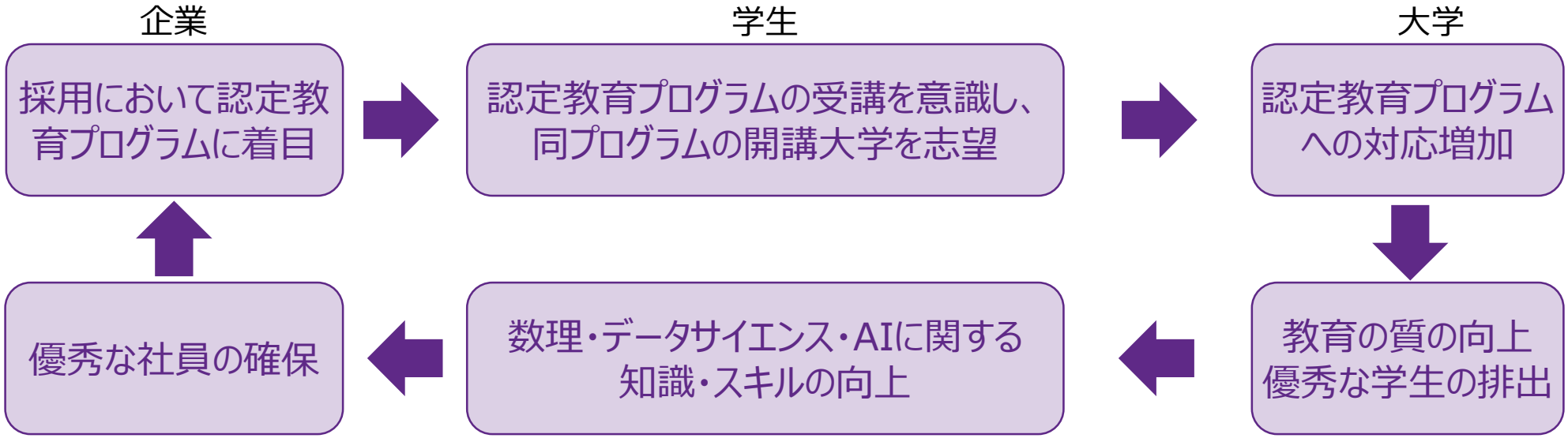


	送信者情	送信者情	基礎科目名	学校名	学部名	学科名	講義名	評価方	成績	GP	単位	分散
1	ds03214	角田	データベース	同志社大学	情報理工学部	情報システム学科	データベース設計論	4段階（A	3	2	*	
1	ds03214	角田	プログラミング	同志社大学	情報理工学部	情報システム学科	プログラミング応用	4段階（B	2	2	*	
1	ds03214	角田	ネットワーク	同志社大学	情報理工学部	情報システム学科	ネットワーク概論	4段階（A	3	2		
2	ds03648	佐山	データベース	電気通信大学	理工学部	情報科学科	データベース	4段階（A	3	2		
2	ds03648	佐山	ネットワーク	電気通信大学	理工学部	情報科学科	構造ネットワーク	4段階（A	3	2		
2	ds03648	佐山	プログラミング	電気通信大学	理工学部	情報科学科	JAVA基礎	3段階（良	2.5	2		
3	ds04002	丹野	データベース	関西学院大学	総合政策学部	メディア情報学科	データベースシステム	4段階（C	2	2		
3	ds04002	丹野	ネットワーク	関西学院大学	総合政策学部	メディア情報学科	ネットワーク演習	4段階（C	2	2		
3	ds04002	丹野	プログラミング	関西学院大学	総合政策学部	メディア情報学科	オブジェクト指向プログラ	4段階（B	3	2		
4	ds04325	金子	データベース	東北大学	現代システム科学	知識情報システム	データベースと情報検索	4段階（A＋	4	2		
4	ds04325	金子	ネットワーク	東北大学	現代システム科学	知識情報システム	ネットワークセミナー	4段階（A	3	2	*	

効能　**数理・データサイエンス・AIの講座に対して、認定（リテラシーレベル・応用基礎レベル）プログラムか否かを可視化することで、企業の着目を促進し、学生の履修意識を高めることにつながる。**

認定教育プログラムの普及・推進に向けて

企業が採用において認定教育プログラムの履修状況に着目することで、企業・学生・大学の「三方よし」のスパイラルを構築



その他の活用方策案

■ **企業に対して、新入社員の認定科目取得状況調査を実施（業界別・規模別等で発表）**

企業に対して認定科目取得状況を調査し「業界別・規模別AI認定科目取得状況結果」等で公表することで、経営者や人事責任者が自社や競合の応募者・内定者の状況を認知する。それにより、採用現場責任者が認定教育への着目が進む。
＊経団連は「AI活用戦略」（2019年2月19日発表）においてAI-ready化の中で社員の採用・教育を言及

■ **認定教育プログラムの浸透レベルの定量的把握**

当社のマスデータ（無料）を活用し、全登録学生中の認定教育受講者数の推移を把握、公表することで、認定教育プログラムの浸透状況を社会に発信。それにより、企業・学生・大学がさらに同プログラムの活用を意識するのではないか。

前提 企業に「認定教育プログラムの履修の有無」を着目させるためには、教育プログラムの質の担保が重要。
学生に「認定教育プログラムの履修」を受講させるためには、教育プログラムが将来に役立つもの・魅力あるものであることが重要。

履修履歴データベース　20卒版ご利用企業一覧

NO.	企業名	NO.	企業名	NO.	企業名	NO.	企業名	NO.	企業名	NO.	企業名
1	三菱商事	65	東京海上日動火災保険	129	八千代エンジニヤリング	193	大日本印刷	257	太平洋セメント	321	リコー
2	伊藤忠商事	66	三井住友海上火災保険	130	いであ	194	凸版印刷	258	王子マネジメントオフィス	322	富士ゼロックス
3	住友商事	67	損害保険ジャパン日本興亜	131	日本管財	195	トッパン・フォームズ	259	日本製紙	323	セイコーエプソン
4	三井物産	68	あいおいニッセイ同和損害保険	132	穴吹コミュニティ	196	共同印刷	260	北越コーポレーション	324	沖電気工業
5	丸紅	69	大林組	133	オリックス・ファシリティーズ	197	日経印刷	261	フジクラ	325	タムラ製作所
6	豊田通商	70	大成建設	134	エム・シー・ファシリティーズ	198	大阪シーリング印刷	262	三菱自動車工業	326	サンケン電気
7	双日	71	鹿島建設	135	日本空港ビルデング	199	太陽企画	263	日野自動車	327	ヒロセ電機
8	兼松	72	清水建設	136	日本郵船	200	スポーツニッポン新聞社	264	いすゞ自動車	328	アルプスアルパイン
9	阪和興業	73	竹中工務店	137	商船三井	201	出光興産　昭和シェル石油	265	三菱ふそうトラック・バス	329	会津オリンパス
10	第一電材	74	前田建設工業	138	川崎汽船	202	国際石油開発帝石	266	ＮＯＫ	330	日本光電工業
11	住商機電貿易	75	戸田建設	139	明治海運	203	東京ガス	267	ユニプレス	331	日本アルトマーク
12	フードリンク	76	三井住友建設	140	ＳＧホールディングス	204	三菱ケミカル	268	ジーテクト	332	キリン
13	東亜電気工業	77	五洋建設	141	三菱商事ロジスティクス	205	住友化学	269	ＫＹＢ	333	日本たばこ産業
14	伊藤忠食品	78	西松建設	142	三菱倉庫	206	三井化学	270	トピー工業	334	森永乳業
15	イワキ	79	熊谷組	143	三井埠頭	207	富士フイルム	271	テイ・エス　テック	335	森永製菓
16	日通商事	80	安藤・間	144	三菱ケミカル物流	208	信越化学工業	272	曙ブレーキ工業	336	ヤマサ醤油
17	ミツワ電機	81	東急建設	145	ＫＤＤＩ	209	旭化成	273	中央精機	337	全農チキンフーズ
18	全国農業協同組合連合会	82	青木あすなろ建設	146	富士通	210	日油	274	ＩＨＩ	338	マルハニチロ
19	日立ハイテクノロジーズ	83	若築建設	147	ＳＣＳＫ	211	ＪＳＲ	275	川崎重工業	339	日清オイリオグループ
20	菱洋エレクトロ	84	鴻池組	148	日本ユニシス	212	オルガノ	276	住友重機械工業	340	エバラ食品工業
21	エプソン販売	85	ショーボンド建設	149	日本総合研究所	213	宇部興産	277	日本調理機	341	三井製糖
22	伊藤忠丸紅鉄鋼	86	ケミカルグラウト	150	日立社会情報サービス	214	東ソー	278	荏原製作所	342	日清食品ホールディングス
23	エレマテック	87	ナカノフドー建設	151	ＮＥＣネッツエスアイ	215	日立化成	279	ウエットマスター	343	雪印メグミルク
24	日本電算機販売	88	東亜建設工業	152	キヤノンＩＴソリューションズ	216	日産化学	280	三菱重工冷熱	344	タキイ種苗
25	伊藤忠エネクス	89	大豊建設	153	アルファネット	217	三洋化成工業	281	昭和飛行機工業	345	そごう・西武
26	住商メタレックス	90	フジタ	154	日本ビジネスシステムズ	218	トクヤマ	282	東洋エンジニアリング	346	ローソン
27	東洋冷蔵	91	不動テトラ	155	ベネッセインフォシェル	219	三菱ガス化学	283	千代田化工建設	347	アステラス製薬
28	トピー実業	92	新菱冷熱工業	156	丸紅情報システムズ	220	クレハ	284	東レエンジニアリング	348	中外製薬
29	ネクスティエレクトロニクス	93	飛島建設	157	電力計算センター	221	クラレ	285	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	349	協和発酵キリン
30	三菱ＵＦＪ銀行	94	大成ロテック	158	農中情報システム	222	ライオン	286	新日鉄住金エンジニアリング	350	日水製薬
31	三井住友銀行	95	大本組	159	ＣＡＣマルハニチロシステムズ	223	ユニ・チャーム	287	三菱ケミカルエンジニアリング	351	コクヨ
32	三井住友信託銀行	96	奈良建設	160	スミセイ情報システム	224	エステー	288	丸紅パワーシステムズ	352	ぺんてる
33	三菱ＵＦＪ信託銀行	97	ＮＩＰＰＯ	161	さくら情報システム	225	カネカ	289	横河ソリューションサービス	353	しまむら
34	日本トラスティ・サービス信託銀行	98	東鉄工業	162	日本総研情報サービス	226	住友ベークライト	290	栗田工業	354	ダスキン
35	日本マスタートラスト信託銀行	99	東日本高速道路	163	富士通マーケティング	227	長谷川香料	291	石井鐵工所	355	北河内農業協同組合
36	東京スター銀行	100	三菱地所	164	シオステクノロジー	228	高砂香料工業	292	日立建機	356	八広社
37	じぶん銀行	101	住友不動産	165	ジャステック	229	協和発酵バイオ	293	ソニー	357	アドマップス
38	みちのく銀行	102	野村不動産	166	アイエックス・ナレッジ	230	天野エンザイム	294	シャープ	358	イングホールディングス
39	七十七銀行	103	森ビル	167	ＣＩＪネクスト	231	ＤＩＣ	295	ＮＥＣ	359	ＡＣメディカル
40	新生銀行	104	エヌ・ティ・ティ都市開発	168	インクリメント・ピー	232	昭和電工	296	ＴＤＫ	360	マイナビ
41	野村證券	105	三井不動産リアルティ	169	オービックビジネスコンサルタント	233	関東電化工業	297	パイオニア	361	フューチャーリンクネットワーク
42	ＳＭＢＣ日興証券	106	東急リバブル	170	ハイマックス	234	カーリットホールディングス	298	三菱電機エンジニアリング	362	ＤＥ－ＳＩＧＮグループ
43	大和証券	107	大京	171	東洋ビジネスエンジニアリング	235	東亞合成	299	日立国際電気	363	エリアフォース
44	みずほ証券	108	ザイマックス	172	東京ガスｉネット	236	東洋エアゾール工業	300	東芝テック	364	ベルシステム２４
45	中銀証券	109	三井不動産レジデンシャル	173	パナソニックシステムデザイン	237	星光ＰＭＣ	301	東芝テックソリューションサービス	365	パフ
46	ＡＤインベストメント・マネジメント	110	東京日商エステム	174	テプコシステムズ	238	富山薬品工業	302	放送衛星システム	366	ＵＴグループ
47	大和証券投資信託委託	111	大和ハウス工業	175	日立物流ソフトウェア	239	日弘ビックス	303	シグマ	367	学校法人立教学院
48	オリックス	112	積水ハウス	176	三恵クリエス	240	ＡＤＥＫＡ	304	明電舎	368	学校法人　慶應義塾
49	日本年金機構	113	三井ホーム	177	トーセーシステムズ	241	東レ	305	東光高岳	369	ＮＴＴラーニングシステムズ
50	ちばぎんリース	114	日鐵住金建材	178	富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	242	帝人	306	アルプス電気	370	三菱総合研究所
51	興銀リース	115	コクヨエンジニアリング＆テクノロジー	179	日立ソリューションズ・クリエイト	243	グンゼ	307	スタンレー電気	371	船井総研ホールディングス
52	三菱オートリース	116	エスアールジータカミヤ	180	フロム・ソフトウェア	244	ＮＢＣメッシュテック	308	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	372	ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング
53	三菱ＵＦＪリース	117	リリカラ	181	三菱ＵＦＪトラストシステム	245	日本製鉄	309	トプコン	373	西村あさひ法律事務所
54	東京センチュリー	118	東洋通信工業	182	オージス総研	246	神戸製鋼所	310	テルモ	374	長島・大野・常松法律事務所
55	ＪＡ三井リース	119	大気社	183	Ｓｋｙ	247	三菱マテリアル	311	京セラ	375	エム・アール・アイ　リサーチアソシエイツ
56	芙蓉総合リース	120	日揮	184	ＮＳＳＬＣサービス	248	東邦亜鉛	312	オリンパス	376	東京中小企業投資育成
57	日本生命保険相互会社	121	建設技術研究所	185	クレオ	249	日本冶金工業	313	シチズンファインデバイス	377	森・濱田松本法律事務所
58	第一生命保険	122	応用地質	186	アグレックス	250	タツタ電線	314	シチズン時計	378	リブ・コンサルティング
59	住友生命保険相互会社	123	ネクスコ東日本エンジニアリング	187	Ｊストリーム	251	ＵＡＣＪ製箔	315	セイコーホールディングス	379	阪急交通社
60	プルデンシャル生命保険	124	パシフィックコンサルタンツ	188	トランスコスモス	252	ＹＫＫグループ	316	ニコン	380	リゾートトラスト
61	アフラック生命保険	125	福山コンサルタント	189	サイバーコミュニケーションズ	253	ユニオンツール	317	コニカミノルタ	381	藤田観光
62	アクサ生命保険	126	長大	190	イクス	254	東洋製罐	318	横河電機	382	オリエンタルランド
63	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	127	復建エンジニヤリング	191	電通ライブ	255	三菱日立ツール	319	小野測器	383	一般社団法人材料科学技術振興財団
64	三菱商事インシュアランス	128	日水コン	192	東急エージェンシー	256	セントラル硝子	320	イシダ	384	日本貿易振興機構